

平成26年度

# 主要施策の成果説明書



建設中の新消防庁舎



田んぼアート



平成26年度土浦市歳入歳出決算を議会の認定に付するに当たり、地方自治法第233条第5項の規定により、当該決算に係る主要施策の成果説明書を次のとおり提出する。

平成27年 9月 日 提 出

土 浦 市 長      中   川      清



# 目 次

平成26年度決算の概要	5
第2款 総務費	43
第3款 民生費	54
第4款 衛生費	59
第5款 農林水産業費	68
第6款 商工費	74
第7款 土木費	80
第8款 消防費	107
第9款 教育費	112
第11款 災害復旧費	128
国民健康保険特別会計	131
介護保険特別会計	133
下水道事業特別会計	134
土浦駅前北地区市街地 再開発事業特別会計	138
水道事業会計	140
第7次土浦市総合計画 体系別主要施策一覧表	143



# 決算の概要

---

---





# 平成 26 年度決算の概要

## はじめに

平成 26 年度の我が国経済は、アベノミクスによる「三本の矢」の一体的推進による景気回復・デフレ脱却が見込まれたものの、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要の反動減や、物価の上昇に家計の所得が追いつかないことなどにより、実質 GDP 成長率は△0.9%となるなど、今後一層、アベノミクスの効果を地方まで浸透させ、経済の好循環を確かなものとするのが期待されています。

そのような中、日本創生会議が地方自治体の将来人口に対して警鐘を鳴らしたことを受け、「まち・ひと・しごと創生法」が制定されたことにより、人口減少、東京一極集中、雇用・働き方などの問題に対し、国と地方が総力を挙げて取り組むこととなりました。

本市においては、主要事業である新庁舎整備事業や新消防庁舎整備事業、市営斎場整備事業のほか、都市計画道路整備などの進捗により、新しい土浦市の姿が徐々に形となって現れ始めました。さらに、国の政策趣旨に同調し、「土浦市まち・ひと・しごと創生本部」を設置、Kick off 会議を開催することにより、将来にわたって市民が安心して働き、希望に応じた結婚、出産、子育てをすることができる地域社会の実現に向け、総力を挙げて取り組む体制を整えました。

## 決算の概要

平成 26 年度の一般会計及び水道事業会計を除く各特別会計を合わせた決算額は、次のとおりとなりました。

### 【歳入総額】

913 億 8,996 万 7 千円

(対前年度比 20 億 4,068 万 1 千円 2.3%の増)

### 【歳出総額】

885 億 3,657 万 1 千円

(対前年度比 17 億 7,152 万 3 千円 2.0%の増)

## 【歳入】

歳入の根幹である市税については、市民税のうち、個人市民税は減となったものの、法人市民税は増となり、固定資産税は、家屋が増となったものの、土地と償却資産は減となりました。そのほか、たばこ税が減となったものの、軽自動車税、都市計画税は増となり、その結果、対前年度比 4,649 万 4 千円、0.2%とわずかながら増となりました。また、地方消費税交付金が消費税率引上げなどの影響により増となったほか、大型事業の進捗に伴い、国県支出金や市債が増となりました。

## 【歳出】

新庁舎整備事業を始め、合併特例債事業である市営斎場整備事業、新消防庁舎整備事業のほか、土浦駅前北地区市街地再開発に伴う新図書館整備事業・美術品展示室整備事業、都市計画道路の整備など、新しい土浦市の姿を織り成す大型事業を推進しました。

また、公共施設跡地利活用方針策定事業、公立保育所今後のあり方研究事業、橋梁耐震化対策事業・橋梁長寿命化対策事業、ごみ焼却施設維持管理事業など、公共施設の今後のあり方を検討するとともに、適切な維持管理を実施しつつ延命化を図りました。

教育関係では、小学校改築事業、小中学校・幼稚園耐震化事業、中学校エアコン設置事業、新治地区小中一貫教育学校整備事業などにより、将来を担う子どもたちの良好な教育環境を創出し、医療・福祉においては、公的医療機関建設支援事業・運営支援事業、医療体制強化事業、障害者計画・障害福祉計画策定事業など、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進しました。

さらに、中心市街地活性化基本計画に位置付けた各種施策の実施や、水郷桜イルミネーション、そばまつり、田んぼアートの実施、市のイメージアップを図るためのシティプロモーション事業を展開することにより、にぎわいのある空間づくりに取り組むとともに、生ごみ分別収集事業やプラスチック製容器包装分別収集事業を実施するモデル地区の拡大や、使用済小型電子機器等リサイクル事業の実施などにより、循環型社会づくりを推進し、暮らしの「質」の向上を図りました。

以上のとおり、平成 26 年度は、選択と集中により効率的かつ効果的に施策を展開しつつ、大型事業を着実に推進しました。

## 特別会計の概要

### 【公共用地先行取得事業】

歳入、歳出ともに、中央一丁目市街地再開発用地取得事業に係る元金償還の開始による公債費の増などにより、対前年度比 8,853 万 8 千円、37.2%の増となりました。

### 【駐車場事業】

指定管理者による管理から市による直接管理に変更したことにより、歳入においては、指定管理者納付金が皆減となった一方で、駐車場使用料が増となり、対前年度比 6,224 万 2 千円、25.0%の増となりました。

歳出においては、管理運営委託料等の増により、対前年度比 5,533 万 1 千円、22.2%の増となりました。

### 【国民健康保険】

歳入においては、共同事業交付金、前期高齢者交付金などの増により、対前年度比 2 億 189 万 3 千円、1.3%の増となりました。

歳出においては、国庫支出金返還金や保険給付費の減などにより、対前年度比 5,634 万 6 千円、0.3%の減となりました。

### 【後期高齢者医療】

歳入においては、後期高齢者医療保険料の増などにより、対前年度比 3,446 万 6 千円、2.6%の増となりました。

歳出においては、後期高齢者医療広域連合納付金の増などにより、対前年度比 3,448 万 8 千円、2.6%の増となりました。

### 【介護保険】

(保険事業勘定)

歳入においては、支払基金交付金や国庫支出金の増などにより、対前年度比 5 億 45 万 2 千円、5.7%の増となりました。

歳出においては、保険給付費等の増などにより、対前年度比 5 億 1,047 万 1 千円、5.8%の増となりました。

(サービス事業勘定)

地域包括支援センターを社会福祉協議会へ一元化したことに伴い、歳入においては、サービス収入の減などにより、対前年度比 4,852 万 7 千円、96.0%の大幅な減となりました。

歳出においては、人件費の皆減などにより、対前年度比 4,783 万 1 千円、95.9%の減となり、歳入と同様に大幅な減となりました。

なお、サービス事業勘定は、平成 26 年度末をもって精算し、廃止となりました。

### 【下水道事業】

歳入においては、流域下水道事業費債の減などにより、対前年度比 2 億 5,492 万 2 千円、4.1%の減となりました。

歳出においては、特定被災地方公共団体借換債繰上償還金の皆減などにより、対前年度比 2 億 7,190 万 9 千円、4.4%の減となりました。

### 【公設地方卸売市場事業】

市場施設の大規模な改修工事を実施したことに伴い、歳入においては、一般会計繰入金が増などにより、対前年度比 1 億 4,209 万 3 千円、4,258.1%の大幅な増となりました。

歳出においては、改修工事費の増などにより、1 億 4,204 万 5 千円、4,273.3%の増となり、歳入と同様に大幅な増となりました。

### 【農業集落排水事業】

歳入においては、特定被災地方公共団体借換債の皆減などにより、対前年度比 2,683 万 4 千円、17.5%の減となりました。

歳出においては、歳入と同様に、特定被災地方公共団体借換債に係る繰上償還金の皆減などにより、対前年度比 2,673 万 6 千円、17.4%の減となりました。

### 【土浦駅前北地区市街地再開発事業】

歳入においては、事業費増に伴う一般会計繰入金が増などにより、対前年度比 1 億 7,974 万 5 千円、151.1%の増となりました。

歳出においては、基本実施設計委託料の増などにより、対前年度比で 8,069 万円、67.9%の増となりました。

表1 歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

年度 会計名	26年度				25年度				
	歳入	歳出	形式収支 <sup>1</sup>	実質収支 <sup>2</sup>	歳入	歳出	形式収支	実質収支	
一般会計	57,276,891	54,872,556	2,404,335	1,121,170	56,115,356	53,609,774	2,505,582	2,054,397	
特別会計	公共用地先行取得事業	326,758	326,758	0	0	238,220	238,220	0	0
	駐車場事業	310,967	304,055	6,912	1	248,725	248,724	1	1
	国民健康保険	16,316,803	16,046,899	269,904	269,904	16,114,910	16,103,245	11,665	11,665
	後期高齢者療養	1,366,935	1,364,784	2,151	2,151	1,332,469	1,330,296	2,173	2,173
	介護保険	9,278,595	9,272,811	5,784	5,784	8,826,670	8,810,171	16,499	16,499
	下水道事業	5,942,347	5,877,239	65,108	863	6,197,269	6,149,148	48,121	2,403
	公設地方卸売市場事業	145,430	145,369	61	61	3,337	3,324	13	13
	農業集落排水事業	126,528	126,510	18	18	153,362	153,246	116	116
	土浦駅前北地区市街地再開発事業	298,713	199,590	99,123	61	118,968	118,900	68	51
合計	91,389,967	88,536,571	2,853,396	1,400,013	89,349,286	86,765,048	2,584,238	2,087,318	

※ 水道事業会計を除く。

<sup>1</sup> 形式収支 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額

<sup>2</sup> 実質収支 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を控除した額

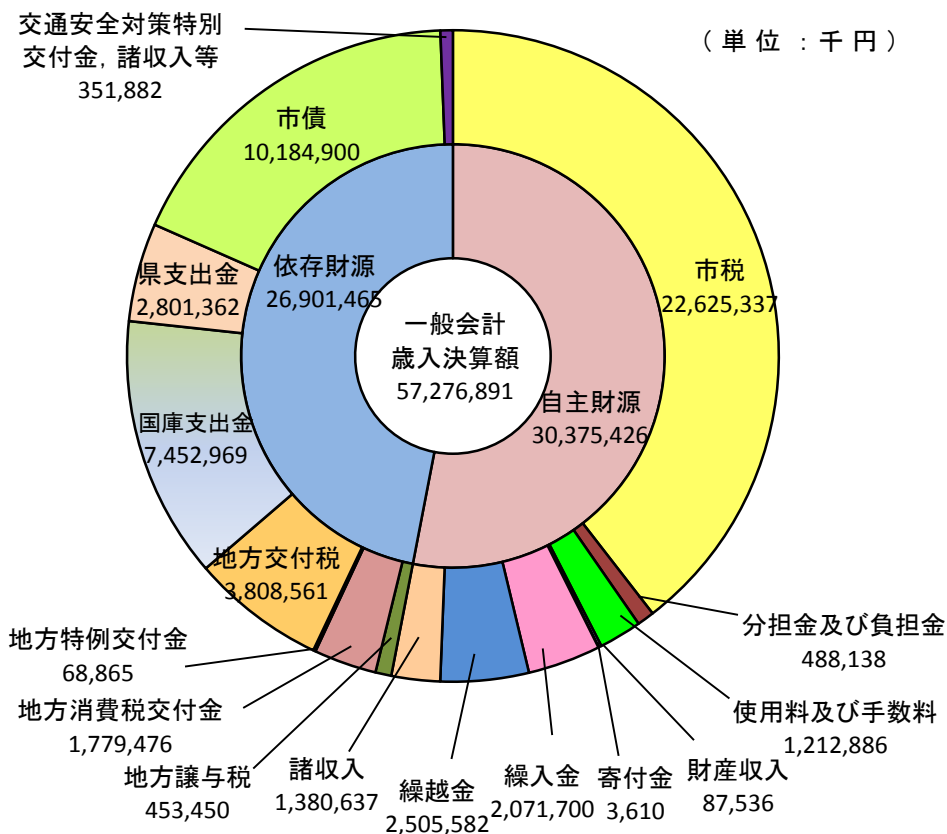
## 2 一般会計の概要

### (1) 歳入

平成26年度の一般会計歳入決算額は、**572億7,689万1千円**で、対前年度比11億6,153万5千円、2.1%の増となりました。

- ① 歳入の根幹である市税は、市民税のうち、個人市民税は減となったものの、企業収益の回復などにより法人市民税は増となり、固定資産税は、家屋は増となったものの、土地は地価の下落などにより減となったほか、償却資産についても減となりました。そのほか、たばこ税が減となったものの、軽自動車税、都市計画税は増となり、その結果、対前年度比4,649万4千円、0.2%とわずかながら増となりました。
- ② 地方消費税交付金は、平成26年4月からの消費税率引上げの影響などにより、対前年度比2億8,091万9千円、18.7%の増となりました。
- ③ 国庫支出金は、土浦小学校校舎改築事業国庫交付金などが減となったものの、臨時給付金給付事業費補助金や子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金、小中学校・幼稚園の耐震補強及び大規模改造工事費交付金の増などにより、対前年度比2億8,324万5千円、4.0%の増となりました。
- ④ 県支出金は、地域環境保全対策費補助金が減となったものの、制度改正に伴う保険基盤安定負担金（保険料軽減分）の増や障害者自立支援給付費負担金の増などにより、対前年度比1億6,971万9千円、6.4%の増となりました。
- ⑤ 市債は、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業費債、新治地区公民館建設事業費債、道路新設改良事業費債が減となった一方で、公的医療機関建設支援事業費債、合併振興基金造成事業費債、新消防庁舎整備事業費債などの増により、対前年度比17億6,100万円、20.9%の増となりました。  
なお、臨時財政対策債については、対前年度比9,580万円、3.9%の減となりました。

図1 平成26年度一般会計歳入内訳



※財源区分別のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

表2 一般会計歳入決算

(単位：千円, %)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 市税	22,625,337	39.5	22,578,843	40.2	46,494	0.2
2 地方譲与税	453,450	0.8	475,000	0.8	△ 21,550	△ 4.5
3 利子割交付金	34,328	0.1	42,192	0.1	△ 7,864	△ 18.6
4 配当割交付金	136,897	0.2	69,673	0.1	67,224	96.5
5 株式等譲渡所得割交付金	81,053	0.1	116,028	0.2	△ 34,975	△ 30.1
6 地方消費税交付金	1,779,476	3.1	1,498,557	2.7	280,919	18.7
7 ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,628	0.0	△ 540	△ 8.1
8 自動車取得税交付金	51,576	0.1	113,525	0.2	△ 61,949	△ 54.6
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,631	0.0	10,401	0.0	5,230	50.3
10 地方特例交付金	68,865	0.1	72,146	0.1	△ 3,281	△ 4.5
11 地方交付税	3,808,561	6.7	3,817,020	6.8	△ 8,459	△ 0.2
12 交通安全対策特別交付金	25,692	0.0	29,640	0.1	△ 3,948	△ 13.3
13 分担金及び負担金	685,719	1.2	672,606	1.2	13,113	1.9
14 使用料及び手数料	1,015,305	1.8	1,092,233	1.9	△ 76,928	△ 7.0
15 国庫支出金	7,452,969	13.0	7,169,724	12.8	283,245	4.0
16 県支出金	2,801,362	4.9	2,631,643	4.7	169,719	6.4
17 財産収入	148,605	0.3	147,427	0.3	1,178	0.8
18 寄付金	3,610	0.0	3,857	0.0	△ 247	△ 6.4
19 繰入金	2,071,700	3.6	2,012,662	3.6	59,038	2.9
20 繰越金	2,505,582	4.4	2,271,106	4.1	234,476	10.3
21 諸収入	1,320,185	2.3	2,860,545	5.1	△ 1,540,360	△ 53.8
22 市債	10,184,900	17.8	8,423,900	15.0	1,761,000	20.9
歳 入 合 計	57,276,891	100.0	56,115,356	100.0	1,161,535	2.1

表3 一般会計歳入決算(財源区分別)

(単位:千円,%)

区 分	26 年 度		25 年 度		比 較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率	
自主財源	市税	22,625,337	39.5	22,578,843	40.2	46,494	0.2
	分担金及び負担金	488,138	0.9	478,667	0.9	9,471	2.0
	使用料及び手数料	1,212,886	2.1	1,292,855	2.3	△ 79,969	△ 6.2
	財産収入	87,536	0.2	90,581	0.2	△ 3,045	△ 3.4
	寄付金	3,610	0.0	3,857	0.0	△ 247	△ 6.4
	繰入金	2,071,700	3.6	2,012,662	3.6	59,038	2.9
	繰越金	2,505,582	4.4	2,271,106	4.0	234,476	10.3
	諸収入	1,380,637	2.4	2,910,079	5.2	△ 1,529,442	△ 52.6
	計	30,375,426	53.1	31,638,650	56.4	△ 1,263,224	△ 4.0
依存財源	地方譲与税	453,450	0.8	475,000	0.8	△ 21,550	△ 4.5
	利子割交付金	34,328	0.1	42,192	0.1	△ 7,864	△ 18.6
	配当割交付金	136,897	0.2	69,673	0.1	67,224	96.5
	株式等譲渡所得割交付金	81,053	0.1	116,028	0.2	△ 34,975	△ 30.1
	地方消費税交付金	1,779,476	3.1	1,498,557	2.7	280,919	18.7
	ゴルフ場利用税交付金	6,088	0.0	6,628	0.0	△ 540	△ 8.1
	自動車取得税交付金	51,576	0.1	113,525	0.2	△ 61,949	△ 54.6
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	15,631	0.0	10,401	0.0	5,230	50.3
	地方特例交付金	68,865	0.1	72,146	0.1	△ 3,281	△ 4.5
	地方交付税	3,808,561	6.7	3,817,020	6.8	△ 8,459	△ 0.2
	交通安全対策特別交付金	25,692	0.0	29,640	0.1	△ 3,948	△ 13.3
	国庫支出金	7,452,969	13.0	7,169,724	12.8	283,245	4.0
	県支出金	2,801,362	4.9	2,631,642	4.7	169,720	6.4
	諸収入	617	0.0	630	0.0	△ 13	△ 2.1
	市債	10,184,900	17.8	8,423,900	15.0	1,761,000	20.9
計	26,901,465	46.9	24,476,706	43.6	2,424,759	9.9	
歳入合計	57,276,891	100.0	56,115,356	100.0	1,161,535	2.1	

※ 財源区分のため、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、諸収入は、決算書の数値を調整している。

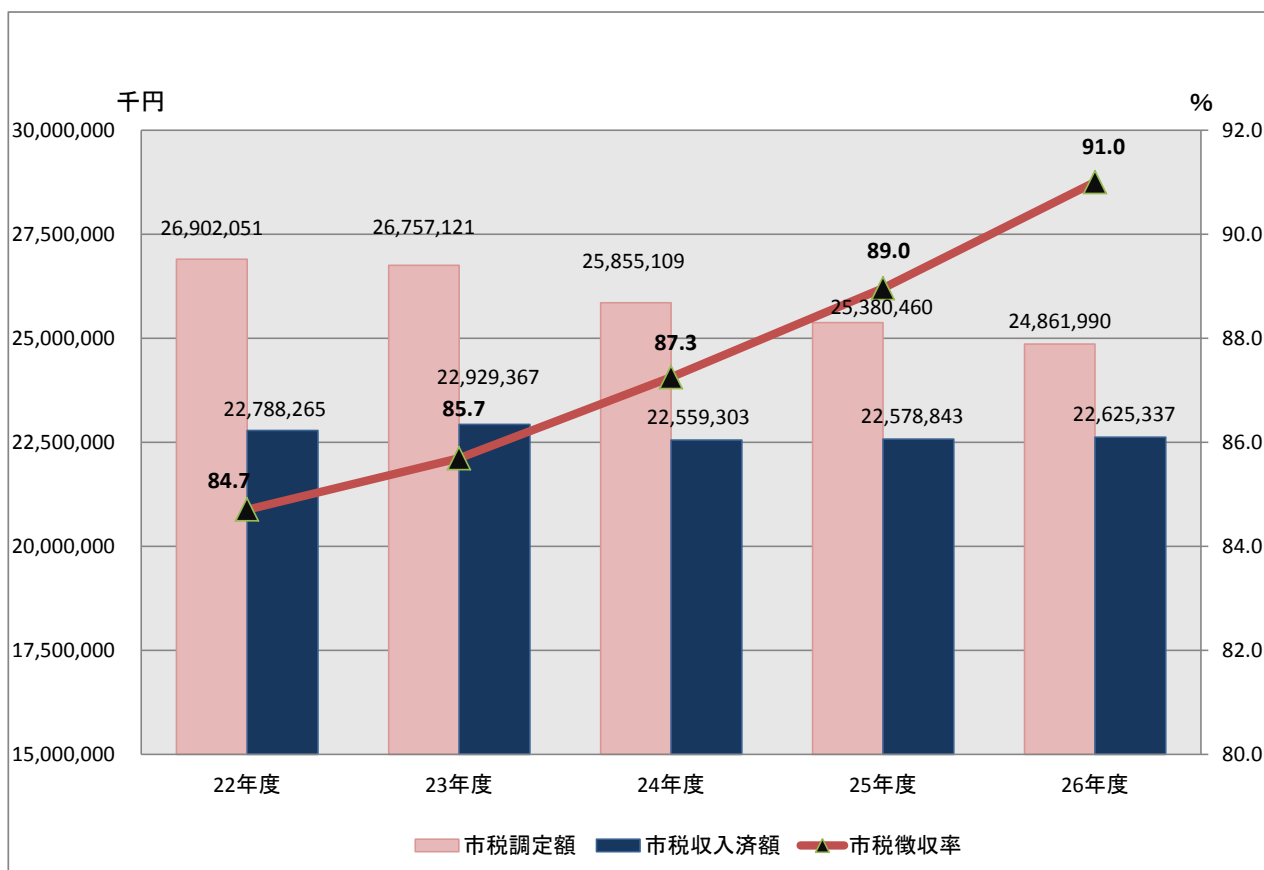


表4 市税の状況

(単位:千円, %)

税目		26年度			25年度			比較			
		調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	調定額	収入済額	徴収率	
現 年 度 分	市民税	個人	7,902,977	7,692,386	97.3	7,977,230	7,752,652	97.2	△ 74,253	△ 60,266	0.1
		法人	2,477,258	2,472,594	99.8	2,239,677	2,218,921	99.1	237,581	253,673	0.7
	固定資産税	9,168,658	8,931,674	97.4	9,166,327	8,918,268	97.3	2,331	13,406	0.1	
	軽自動車税	238,336	225,852	94.8	229,752	217,756	94.8	8,584	8,096	0.0	
	たばこ税	1,366,435	1,366,435	100.0	1,432,624	1,432,624	100.0	△ 66,189	△ 66,189	0.0	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都市計画税	1,467,356	1,429,218	97.4	1,462,940	1,423,136	97.3	4,416	6,082	0.1	
	計	22,621,020	22,118,159	97.8	22,508,550	21,963,357	97.6	112,470	154,802	0.2	
滞 納 繰 越 分	市民税	個人	694,618	209,239	30.1	948,763	230,583	24.3	△ 254,145	△ 21,344	5.8
		法人	90,954	6,667	7.3	88,099	9,571	10.9	2,855	△ 2,904	△ 3.6
	固定資産税	1,216,841	244,924	20.1	1,539,759	316,464	20.6	△ 322,918	△ 71,540	△ 0.5	
	軽自動車税	40,628	6,510	16.0	43,975	7,215	16.4	△ 3,347	△ 705	△ 0.4	
	たばこ税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	特別土地保有税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	都市計画税	197,929	39,838	20.1	251,314	51,653	20.6	△ 53,385	△ 11,815	△ 0.5	
	計	2,240,970	507,178	22.6	2,871,910	615,486	21.4	△ 630,940	△ 108,308	1.2	
合計	24,861,990	22,625,337	91.0	25,380,460	22,578,843	89.0	△ 518,470	46,494	2.0		

図2 市税調定額・収入済額・徴収率の推移



(単位：千円，%)

区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市税調定額	26,902,051	26,757,121	25,855,109	25,380,460	24,861,990
市税収入済額	22,788,265	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337
市税徴収率	84.7	85.7	87.3	89.0	91.0

## (2)歳出

平成26年度の歳出総額は、**548億7,255万6千円**となり、対前年度比で12億6,278万2千円、2.4%の増となりました。

### 【款別決算額の特徴】

- ① 総務費は、新庁舎整備事業費、公的医療機関建設支援事業費や合併振興基金積立金の増などにより、対前年度比36億3,138万6千円、62.2%の大幅な増となりました。
- ② 民生費は、児童手当支給事業費や児童扶養手当支給事業費が減となったものの、臨時福祉給付金支給事業費や保育所管理運営事業費、障害者自立支援給付費支給事業費、生活保護対策事業費のほか、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金の増などにより、対前年度比13億4,702万4千円、8.5%の増となりました。
- ③ 衛生費は、公的医療機関運営支援事業費や各種予防接種事業費のほか、ごみ処理対策事業費、ごみ焼却施設維持管理事業費、生ごみ分別収集事業費などの増により、対前年度比4億4,689万6千円、14.1%の増となりました。
- ④ 農林水産業費は、施設の大規模改修に伴う公設地方卸売市場事業特別会計繰出金の増などにより、対前年度比1億6,479万4千円、22.5%の増となりました。
- ⑤ 土木費は、真鍋神林線延伸道路や亀城モールを始めとする都市計画道路の整備事業費や、土浦駅北地区市街地再開発事業費の増に伴う繰出金などが増となったものの、平成25年度に実施した土浦学園線沿線開発用地の買戻しに係る用地取得費が皆減となったことにより、対前年度比18億7,516万2千円、20.4%の減となりました。
- ⑥ 消防費は、消防救急無線のデジタル化等共同整備事業費が減となったものの、新消防庁舎整備事業費の増などにより、対前年度比で5億9,878万6千円、28.5%の増となりました。
- ⑦ 教育費は、小学校施設耐震化事業費、市民運動広場整備事業費、中学校エアコン設置事業費、都和小学校校舎改築事業費などが増となったものの、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築工事費、新治地区公民館建設工事費、小中学校・幼稚園エアコン整備工事費などの減により、対前年度比13億8,769万1千円、15.7%の減となりました。

### 【性質別決算額の特徴】

- ① 人件費は、委員等報酬が増となったものの、退職手当負担金の減や職員年齢構成の若年化による職員給の減などにより、対前年度比2億1,165万3千円、2.2%の減となりました。
- ② 扶助費は、児童手当、児童扶養手当等が減となったものの、障害者自立支援給付費、臨時福祉給付金等の増等により、対前年度比で8億2,156万3千円、8.7%の増となりました。
- ③ 公債費は、木田余ポンプ場建設事業、総合福祉センター建設事業、一般廃棄物管理型最終処分場整備事業などが償還終了に伴い減となったものの、臨時財政対策債償還金の増などにより、対前年度比1億2,794万6千円、2.7%の増となりました。
- ④ 補助費等は、公的医療機関運営支援補助金、生活保護費国庫負担金返還金、私立幼稚園就園奨励費補助金などの増により、対前年度比9億423万6千円、40.0%の大幅な増となりました。
- ⑤ 繰出金は、下水道事業特別会計に対する繰出金が減となったものの、公設地方卸売市場事業特別会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計などに対する繰出金や、後期高齢者医療給付費市町村負担金の増などにより、対前年度比4億8,672万1千円、7.6%の増となりました。
- ⑥ 積立金は、財政調整基金積立金、公社対策基金積立金などが減となったものの、合併振興基金積立金の増などにより、対前年度比1億6,457万7千円、12.3%の増となりました。
- ⑦ 投資的経費は、土浦学園線沿線開発用地の買戻しに係る用地取得費や、土浦小学校校舎及び屋内運動場改築事業、新治地区公民館建設事業などが減となったものの、新庁舎整備事業、公的医療機関建設支援事業、小学校施設耐震化事業などの増により、対前年度比3億631万4千円、2.8%の増となりました。

表5 一般会計歳出決算(款別)

(単位：千円，%)

区 分	26 年度		25 年度		比 較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
1 議 会 費	389,258	0.7	390,651	0.7	△ 1,393	△ 0.4
2 総 務 費	9,471,386	17.3	5,840,000	10.9	3,631,386	62.2
3 民 生 費	17,273,610	31.5	15,926,586	29.7	1,347,024	8.5
4 衛 生 費	3,620,233	6.6	3,173,337	5.9	446,896	14.1
5 農 林 水 産 業 費	897,178	1.6	732,384	1.4	164,794	22.5
6 商 工 費	904,895	1.7	1,003,207	1.9	△ 98,312	△ 9.8
7 土 木 費	7,324,025	13.3	9,199,187	17.2	△ 1,875,162	△ 20.4
8 消 防 費	2,698,350	4.9	2,099,564	3.9	598,786	28.5
9 教 育 費	7,431,656	13.5	8,819,347	16.5	△ 1,387,691	△ 15.7
10 公 債 費	4,812,239	8.8	4,684,275	8.7	127,964	2.7
× 諸 支 出 金	-	-	1,611,880	3.0	△ 1,611,880	△ 100.0
11 災 害 復 旧 費	49,726	0.1	129,356	0.2	△ 79,630	△ 61.6
歳 出 合 計	54,872,556	100.0	53,609,774	100.0	1,262,782	2.4

図3 平成26年度一般会計歳出決算内訳(款別)

(単位：千円)

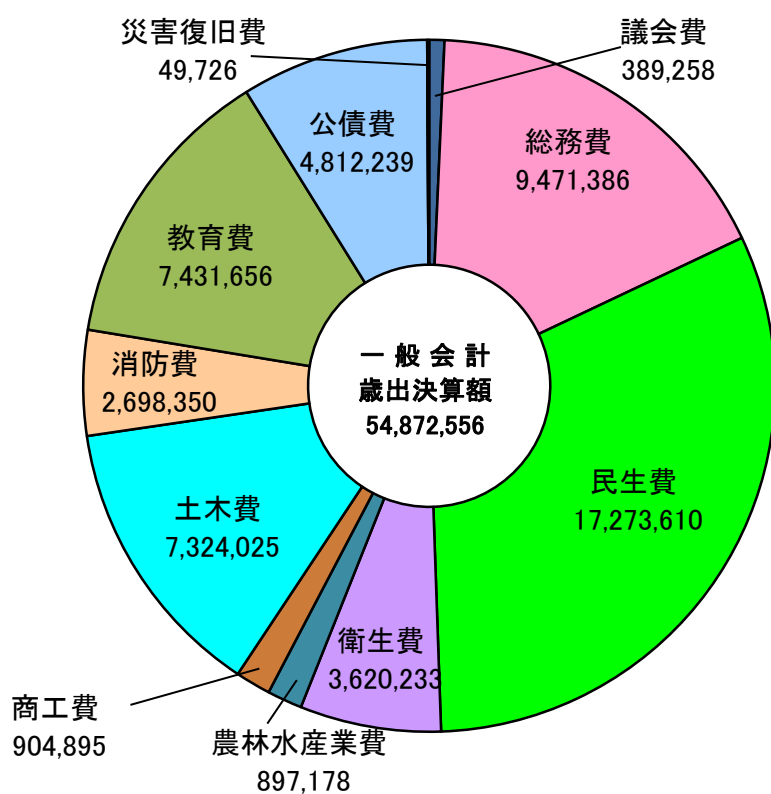


表6 一般会計歳出決算(性質別)

(単位：千円，%)

区 分		26 年 度		25 年 度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	伸び率
義務的経費	人 件 費	9,292,870	16.9	9,504,523	17.7	△ 211,653	△ 2.2
	扶 助 費	10,212,330	18.6	9,390,767	17.5	821,563	8.7
	公 債 費	4,811,649	8.8	4,683,703	8.7	127,946	2.7
	小 計	24,316,849	44.3	23,578,993	43.9	737,856	3.1
物件費補助費の経費	物 件 費	6,805,101	12.4	6,604,316	12.3	200,785	3.0
	維 持 補 修 費	772,749	1.4	704,076	1.3	68,673	9.8
	補 助 費 等	3,164,909	5.8	2,260,673	4.2	904,236	40.0
	繰 出 金	6,908,581	12.6	6,421,860	12.0	486,721	7.6
	積 立 金	1,505,095	2.7	1,340,518	2.5	164,577	12.3
	投資及び出資金	9,400	0.1	3,700	0.1	5,700	154.1
	貸 付 金	113,800	0.2	1,725,880	3.2	△ 1,612,080	△ 93.4
	小 計	19,279,635	35.2	19,061,023	35.6	218,612	1.1
投資的経費	投資的経費	11,276,072	20.5	10,969,758	20.5	306,314	2.8
	(補 助)	3,485,561	6.3	4,604,539	8.6	△ 1,118,978	△ 24.3
	(単 独)	7,790,511	14.2	6,365,219	11.9	1,425,292	22.4
歳 出 合 計		54,872,556	100.0	53,609,774	100.0	1,262,782	2.4

図4 平成26年度一般会計歳出決算内訳(性質別)

(単位：千円)

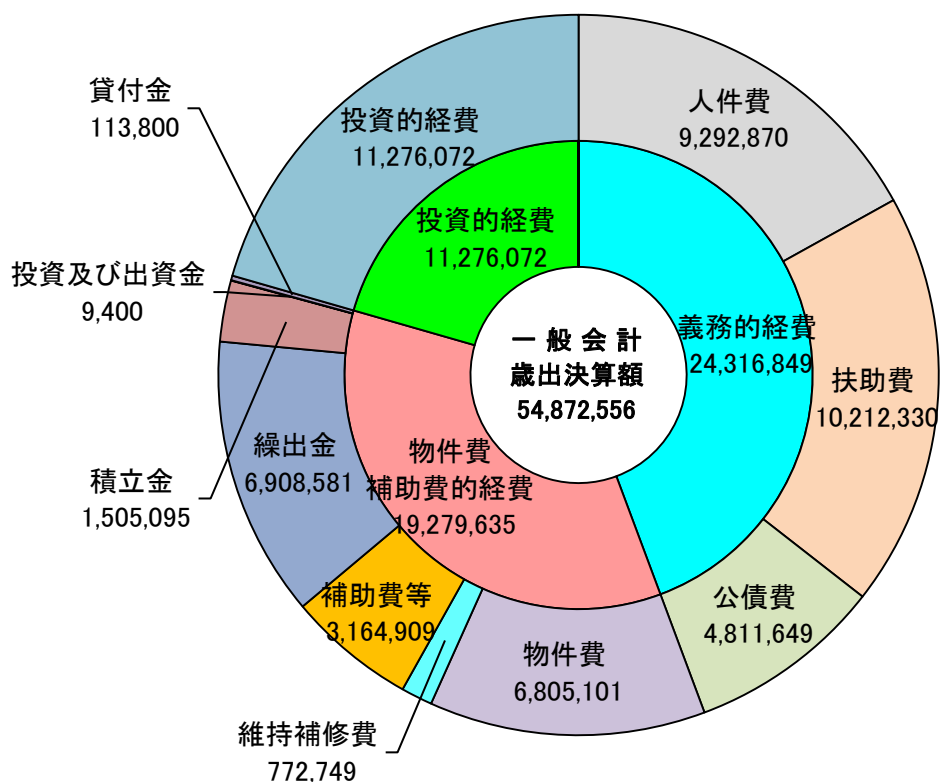


表7 経費の節別決算表【一般会計 歳出款別】

節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費
1 報 酬	156,614	114,564	310,593	43,327	20,506	4,039
2 給 料	34,980	877,187	641,981	255,218	110,486	52,328
3 職 員 手 当 等	72,670	1,513,653	427,469	172,925	78,954	42,683
4 共 済 費	95,616	365,330	206,528	83,405	36,484	16,421
5 災 害 補 償 費						
6 恩 給 及 び 退 職 年 金						
7 賃 金		3,326	5,642			
8 報 償 費	119	89,325	12,597	50,165	2,145	4,238
9 旅 費	7,349	3,322	1,477	492	567	912
10 交 際 費	190	475			50	
11 需 用 費	8,161	175,526	141,804	368,163	9,198	5,758
12 役 務 費	490	160,300	46,685	21,900	2,110	270
13 委 託 料	3,084	612,114	1,672,910	1,762,642	49,706	131,049
14 使用料及び賃借料	2,304	91,997	28,514	12,373	2,347	1,319
15 工 事 請 負 費		1,980,798	3,007	192,597	103,230	18,469
16 原 材 料 費					849	
17 公 有 財 産 購 入 費				477	82,790	
18 備 品 購 入 費		17,488	2,508	13,351	199	1,046
19 負担金補助及び交付金	7,681	1,795,890	2,043,035	574,817	154,214	532,946
20 扶 助 費			8,449,039	10,189		
21 貸 付 金					29,800	84,000
22 補償補填及び賠償金		33,547		645		10
23 償還金利子及び割引料		104,790	153,547	13,565	1,534	
24 投資及び出資金						9,400
25 積 立 金		1,504,070	766			
26 寄 付 金				42,000		
27 公 課 費		26,090	98	1,982	29	7
28 繰 出 金		1,594	3,125,410		211,980	
計	389,258	9,471,386	17,273,610	3,620,233	897,178	904,895

(単位:千円)

7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 公債費	11 災害復旧費	合 計
23,454	22,310	545,781		-	1,241,188
360,628	732,940	410,178		-	3,475,926
254,530	584,054	291,903		-	3,438,841
117,285	237,819	133,031		-	1,291,919
	125			-	125
				-	0
		10,242		-	19,210
2,287	12,509	21,787		-	195,172
1,334	18,520	2,782		-	36,755
	273	66		-	1,054
125,233	73,384	1,156,694		-	2,063,921
52,257	15,323	48,970	589	86	348,980
729,166	108,022	966,605		-	6,035,298
25,461	4,415	214,941		20,752	404,423
2,274,889	646,834	2,763,901		-	7,983,725
27,149				-	27,998
320,916		217,362		-	621,545
1,455	55,112	21,560		-	112,719
253,372	184,981	409,303		28,888	5,985,127
		102,468		-	8,561,696
				-	113,800
379,372				-	413,574
		50	4,811,650	-	5,085,136
				-	9,400
190		70		-	1,505,096
				-	42,000
255	1,729	531		-	30,721
2,374,792		113,431		-	5,827,207
7,324,025	2,698,350	7,431,656	4,812,239	49,726	54,872,556

表8 経費の節別決算表【特別会計】

節	公共用地 先行取得事業	駐車場事業	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険
1 報 酬	0	0	10,235	0	27,262
2 給 料	0	0	46,384	7,889	56,104
3 職 員 手 当 等	0	0	44,345	8,338	54,262
4 共 済 費	0	0	15,523	2,576	18,621
5 災 害 補 償 費	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7 賃 金	0	0	0	0	0
8 報 償 費	0	0	190	0	2,426
9 旅 費	0	0	45	0	69
10 交 際 費	0	0	0	0	0
11 需 用 費	0	14,411	2,158	150	4,673
12 役 務 費	0	1,009	49,807	2,239	46,467
13 委 託 料	0	32,321	116,843	18,999	127,852
14 使用料及び賃借料	0	21,042	758	730	1,735
15 工 事 請 負 費	0	12,636	0	0	0
16 原 材 料 費	0	0	0	0	0
17 公有財産購入費	0	0	0	0	0
18 備 品 購 入 費	0	0	0	0	0
19 負担金補助及び交付金	0	5	15,621,781	1,322,016	8,909,127
20 扶 助 費	0	0	0	0	0
21 貸 付 金	0	0	0	0	0
22 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0
23 償還金利子及び割引料	326,758	220,439	138,822	1,847	13,291
24 投資及び出資金	0	0	0	0	0
25 積 立 金	0	0	0	0	7,605
26 寄 付 金	0	0	0	0	0
27 公 課 費	0	2,192	8	0	43
28 繰 出 金	0	0	0	0	3,274
計	326,758	304,055	16,046,899	1,364,784	9,272,811



(単位:千円)

下水道事業	公設地方 卸売市場事業	農業集落 排水事業	土浦駅前北地区 市街地再開発事業	特別会計合計	一般会計 特別会計合計
2,039	0	0	75	39,611	1,280,799
78,031	0	0	24,543	212,951	3,688,877
67,755	0	0	23,025	197,725	3,636,566
25,412	0	0	7,969	70,101	1,362,020
0	0	0	0	0	125
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	19,210
2,353	0	0	30	4,999	200,171
100	25	14	125	378	37,133
0	0	0	0	0	1,054
80,348	109	34,967	130	136,946	2,200,867
12,141	216	2,806	5,429	120,114	469,094
441,035	6,782	39,708	129,099	912,639	6,947,937
5,605	0	12	40	29,922	434,345
1,425,666	138,194	14,537	4,050	1,595,083	9,578,808
0	0	0	0	0	27,998
13,465	0	0	0	13,465	635,010
1,031	0	0	0	1,031	113,750
1,424,643	43	56	0	27,277,671	33,262,798
0	0	0	0	0	8,561,696
0	0	0	0	0	113,800
4,409	0	0	0	4,409	417,983
2,252,296	0	32,611	5,075	2,991,139	8,076,275
0	0	0	0	0	9,400
0	0	0	0	7,605	1,512,701
0	0	0	0	0	42,000
40,910	0	1,799	0	44,952	75,673
0	0	0	0	3,274	5,830,481
5,877,239	145,369	126,510	199,590	33,664,015	88,536,571

### 3 地方債の概要

#### (1) 全体の概要

平成26年度は、公的医療機関建設支援事業、新消防庁舎整備事業、新治運動公園整備事業等の合併特別債事業の推進及び各小学校施設耐震化事業等の実施による発行増により、水道事業を除く全会計で、新たに116億1,460万円の市債を発行し、65億2,842万円の元金を償還しました。

このため、平成26年度末現在高は、821億2,913万1千円で、前年度末現在高に対し、50億8,618万円、6.6%の増となりました。

表9 平成26年度末地方債現在高

(単位：千円)

区 分	25年度末 現在高 (A)	26年度 発行額 (B)	26年度 元金償還額 (C)	差引現在高(F) (A)+(B)-(C)	増減額 (G) (F)-(A)	増減率(H) (G)/(A) (%)
1. 普通債	54,663,052	8,920,700	4,703,841	58,879,911	4,216,859	7.7
(1) 総務債	430,955	2,405,400	86,654	2,749,701	2,318,746	538.0
(2) 民生債	673,585	0	133,515	540,070	△ 133,515	△ 19.8
(3) 衛生債	1,339,407	97,800	226,637	1,210,570	△ 128,837	△ 9.6
(4) 農林水産債	712,783	135,700	70,588	777,895	65,112	9.1
(5) 商工債	353,300	0	0	353,300	0	0.0
(6) 土木債	13,415,199	2,184,900	1,508,202	14,091,897	676,698	5.0
(7) 消防債	1,168,407	869,500	76,390	1,961,517	793,110	67.9
(8) 教育債	7,310,775	1,797,700	383,552	8,724,923	1,414,148	19.3
(9) 住宅新築資金債	4,734	0	651	4,083	△ 651	△ 13.8
(10) 公共用地先行取得債	4,553,020	0	271,410	4,281,610	△ 271,410	△ 6.0
(11) 駐車場債	704,634	0	196,251	508,383	△ 196,251	△ 27.9
(12) 下水道債	23,587,868	1,390,600	1,721,963	23,256,505	△ 331,363	△ 1.4
(13) 農業集落排水事業債	356,061	0	23,714	332,347	△ 23,714	△ 6.7
(14) 土浦駅前北地区市街地再開発事業債	52,324	39,100	4,314	87,110	34,786	66.5
2. 災害復旧費	19,700	0	1,900	17,800	△ 1,900	△ 9.6
3. 特別債	22,360,199	2,693,900	1,822,679	23,231,420	871,221	3.9
(1) 減税補てん債	1,776,078	0	372,533	1,403,545	△ 372,533	△ 21.0
(2) 臨時税収補てん債	243,268	0	66,193	177,075	△ 66,193	△ 27.2
(3) 臨時財政対策債	20,316,273	2,693,900	1,378,993	21,631,180	1,314,907	6.5
(4) 減収補てん債	24,580	0	4,960	19,620	△ 4,960	△ 20.2
合 計	77,042,951	11,614,600	6,528,420	82,129,131	5,086,180	6.6

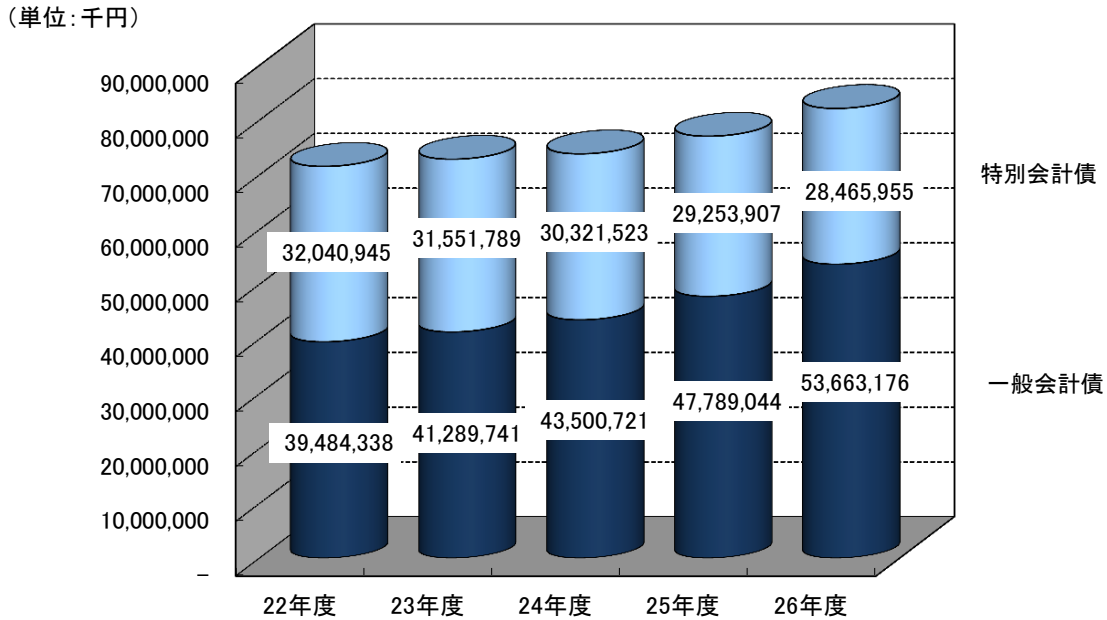
表10 年度末地方債現在高の推移

(単位：千円)

区 分		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
残	一般会計	金額	39,484,338	41,289,741	43,500,721	47,789,044
		指数	100.0	104.6	110.2	121.0
	特別会計	金額	32,040,945	31,551,789	30,321,523	29,253,907
		指数	100.0	98.5	94.6	91.3
高	合 計	金額	71,525,283	72,841,530	73,822,244	77,042,951
		指数	100.0	101.8	103.2	107.7

※ 指数は、平成22年度を100として算出した。

図5 地方債年度末現在高の推移



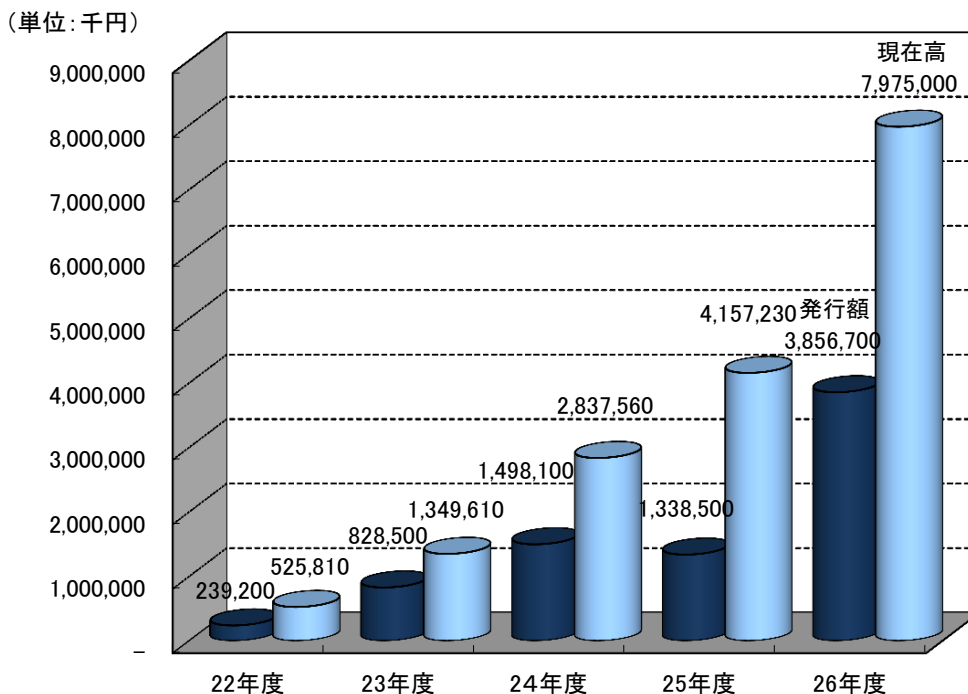
(2) 合併特例債の概要

合併特例債とは、市町村の合併に伴い特に必要となる事業について、合併年度とこれに続く15～20か年度（発行期限については、東日本大震災を受けて、被災地は20年、それ以外は15年に延長）に限り、発行できる地方債のことです。元利償還金の70%について、後年度において普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、地方自治体の財政運営の効率化を図る上で有利な制度となっています。

本市は、平成18年2月20日の新治村との合併を契機に合併特例債を活用することが可能となり、発行期間については、平成26年3月に5年間延長することを決定し、平成32年度までを発行期限としています。

平成26年度は、公的医療機関建設支援事業、新消防庁舎整備事業、新治運動公園整備事業などの事業に活用しています。

図6 合併特例債年度末現在高の推移



#### 4 基金の状況

平成26年度は、平成25年度に引き続き新庁舎整備事業の財源として、庁舎建設基金を活用したほか、博物館収蔵庫増設等のため、文化振興基金を2,948万5千円活用しました。また、新たに、市の一体感の醸成及び地域振興を目的として合併振興基金を新設しました。

このため、平成26年度末現在高は、特定目的基金で、対前年度比11.8%減の73億6,396万1千円となり、全体では1.3%、1億8,962万円減の146億2,865万7千円となりました。

表11 平成26年度末基金現在高

(各年3月31日現在, 単位:千円)

区分		26年度末現在高	25年度末現在高	増減	
積立基金	一般財源基金	財政調整基金(一般会計)	5,451,016	4,652,636	798,380
		うち復興まちづくり交付金分	0	21,597	皆減
		うち復旧復興寄付金等分	101,354	122,262	△ 20,908
		財政調整基金(国保特別会計)	289	289	0
		市債管理基金	1,813,391	1,812,394	997
		小計	7,264,696	6,465,319	799,377
	特定目的基金	文化振興基金	234,480	263,899	△ 29,419
		奨学基金	12,545	16,139	△ 3,594
		庁舎建設基金	2,176,268	4,116,707	△ 1,940,439
		社会福祉事業基金	658,237	671,657	△ 13,420
		介護給付費準備基金	642,749	639,365	3,384
		公社対策基金	3,950	3,949	1
		協働のまちづくり基金	144,200	151,305	△ 7,105
		合併振興基金(平成26年度新設)	1,000,000	-	皆増
定額運用基金	土地開発基金(現金)	1,776,320	1,455,445	320,875	
	土地開発基金(土地)	678,202	997,482	△ 319,280	
	用品調達基金	3,500	3,500	0	
	高額療養費貸付基金	20,000	20,000	0	
	国民健康保険出産費資金貸付基金	3,510	3,510	0	
	収入印紙等購入基金	10,000	10,000	0	
	小計	7,363,961	8,352,958	△ 988,997	
合計	14,628,657	14,818,277	△ 189,620		

表12 積立基金の年度末現在高推移

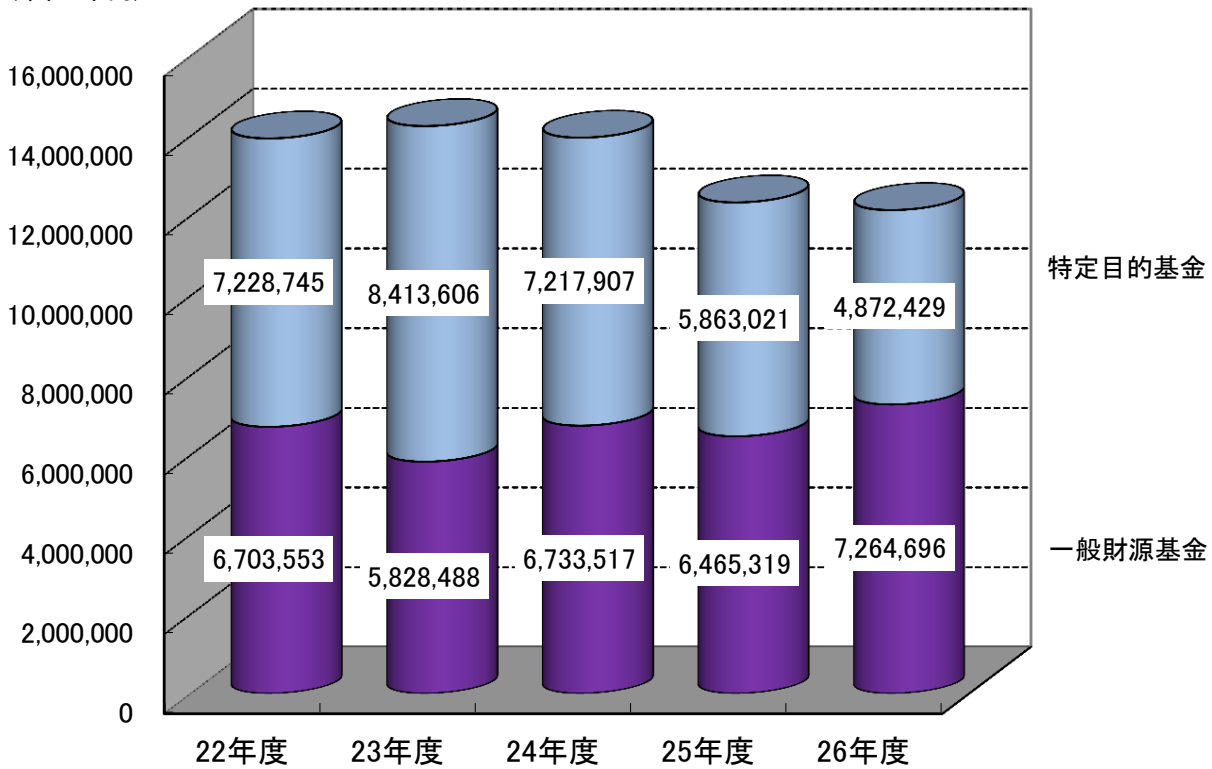
(各年3月31日現在, 単位: 千円)

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般財源基金	6,703,553	5,828,488	6,733,517	6,465,319	7,264,696
特定目的基金	7,228,745	8,413,606	7,217,907	5,863,021	4,872,429
合計	13,932,298	14,242,094	13,951,424	12,328,340	12,137,125

※特定目的基金に, 定額運用基金は含めない。

図7 積立基金の年度末現在高の推移

(単位: 千円)



## 5 財政指標(普通会計)

平成26年度の財政力指数は、基準財政収入額が0.6%増加し、基準財政需要額と比較すると、伸率が大きかったことにより、3か年平均で0.01ポイント増加し0.88となっています。また、標準財政規模については、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額がいずれも前年度を下回ったことから、0.3%の減となっています。

普通会計決算ベースの財政指標は、実質収支比率においては、実質収支額の減により、3.2%低下し、経常収支比率にあつては、物件費や扶助費等における経常経費への一般財源充当額の増加により、0.7%上昇しています。

健全化判断比率については、実質赤字比率及び連結実質赤字比率はともに該当がなく、実質公債費比率は6.0%、将来負担比率は26.6%で、いずれも早期健全化基準を大幅に下回っています。

しかしながら、24ページで示したとおり、平成26年度は元金の償還額を大きく上回る市債を新規に発行しており、また、平成27年度以降も現在実施している大型事業の推進により、多額の市債の発行を予定していることなどから、今後、健全化判断比率等の財政指標は悪化し、予断を許さない状況になることが予想されます。

表13 各種財政指標の推移

(単位:千円,%)

区分	22年度		23年度		24年度		25年度		26年度	
	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率	指数	伸率
基準財政需要額	19,870,804	△ 1.3	20,028,644	0.8	20,013,157	△ 0.1	20,180,433	0.8	20,282,298	0.5
基準財政収入額	17,213,781	△ 8.9	17,295,625	0.5	17,454,323	0.9	17,852,359	2.3	17,953,580	0.6
標準税収入額等	22,273,831	△ 9.1	22,385,610	0.5	22,618,014	1.0	23,175,676	2.5	23,235,453	0.3
標準財政規模	28,562,992	△ 1.9	28,266,067	△ 1.0	28,393,948	0.5	28,686,318	1.0	28,611,389	△ 0.3
財政力指数	0.94		0.89		0.87		0.87		0.88	
実質収支比率	3.7		3.5		6.2		7.1		3.9	
公債費負担比率	16.5		13.7		14.1		13.2		12.4	
起債制限比率	12.3		12.3		12.3		12.3		12.3	
経常収支比率	81.1		83.9		88.2		87.4		88.1	

※経常収支比率は、減税補てん債、臨時財政対策債を含む。

※財政力指数は、3か年平均

表14 財政健全化法に基づく健全化判断比率

(単位:%)

区分	23年度	24年度	25年度	26年度	早期健全化基準(26年度)
実質赤字比率	—	—	—	—	11.87
連結実質赤字比率	—	—	—	—	16.87
実質公債費比率	10.7	8.5	7.3	6.0	25.0
将来負担比率	19.9	23.2	19.0	26.6	350.0

※各指標の定義については、38～39ページ「7(5)主な財政用語」参照。

## 6 決算額の推移

### (1) 一般会計歳入

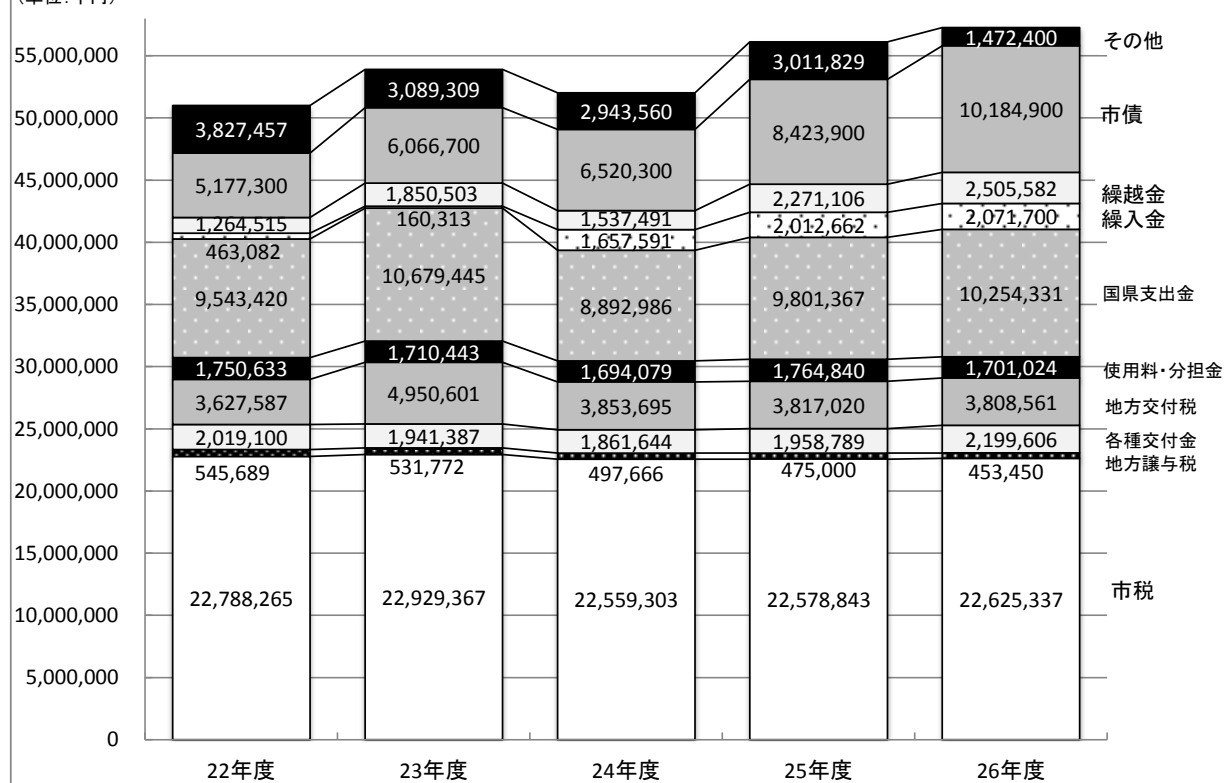
表15

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市税	22,788,265	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337
地方譲与税	545,689	531,772	497,666	475,000	453,450
利子割交付金	64,464	48,680	45,402	42,192	34,328
配当割交付金	29,210	34,014	36,924	69,673	136,897
株式等譲渡所得割交付金	11,101	12,368	9,600	116,028	81,053
地方消費税交付金	1,522,657	1,512,063	1,511,439	1,498,557	1,779,476
ゴルフ場利用税交付金	7,996	6,019	6,705	6,627	6,088
自動車取得税交付金	119,325	100,090	129,649	113,525	51,576
国有提供施設等所在市町村助成交付金	13,510	12,162	10,947	10,401	15,631
地方特例交付金	217,307	183,896	79,666	72,146	68,865
地方交付税	3,627,587	4,950,601	3,853,695	3,817,020	3,808,561
交通安全対策特別交付金	33,530	32,095	31,312	29,640	25,692
分担金及び負担金	698,440	679,504	678,390	672,606	685,719
使用料及び手数料	1,052,193	1,030,939	1,015,689	1,092,234	1,015,305
国庫支出金	7,075,669	7,868,526	6,083,357	7,169,724	7,452,969
県支出金	2,467,751	2,810,919	2,809,629	2,631,643	2,801,362
財産収入	107,093	94,276	82,605	147,427	148,605
寄付金	21,428	243,609	8,335	3,857	3,610
繰入金	463,082	160,313	1,657,591	2,012,662	2,071,700
繰越金	1,264,515	1,850,503	1,537,491	2,271,106	2,505,582
諸収入	3,698,936	2,751,424	2,852,620	2,860,545	1,320,185
市債	5,177,300	6,066,700	6,520,300	8,423,900	10,184,900
合 計	51,007,048	53,909,840	52,018,315	56,115,356	57,276,891

図8

(単位:千円)



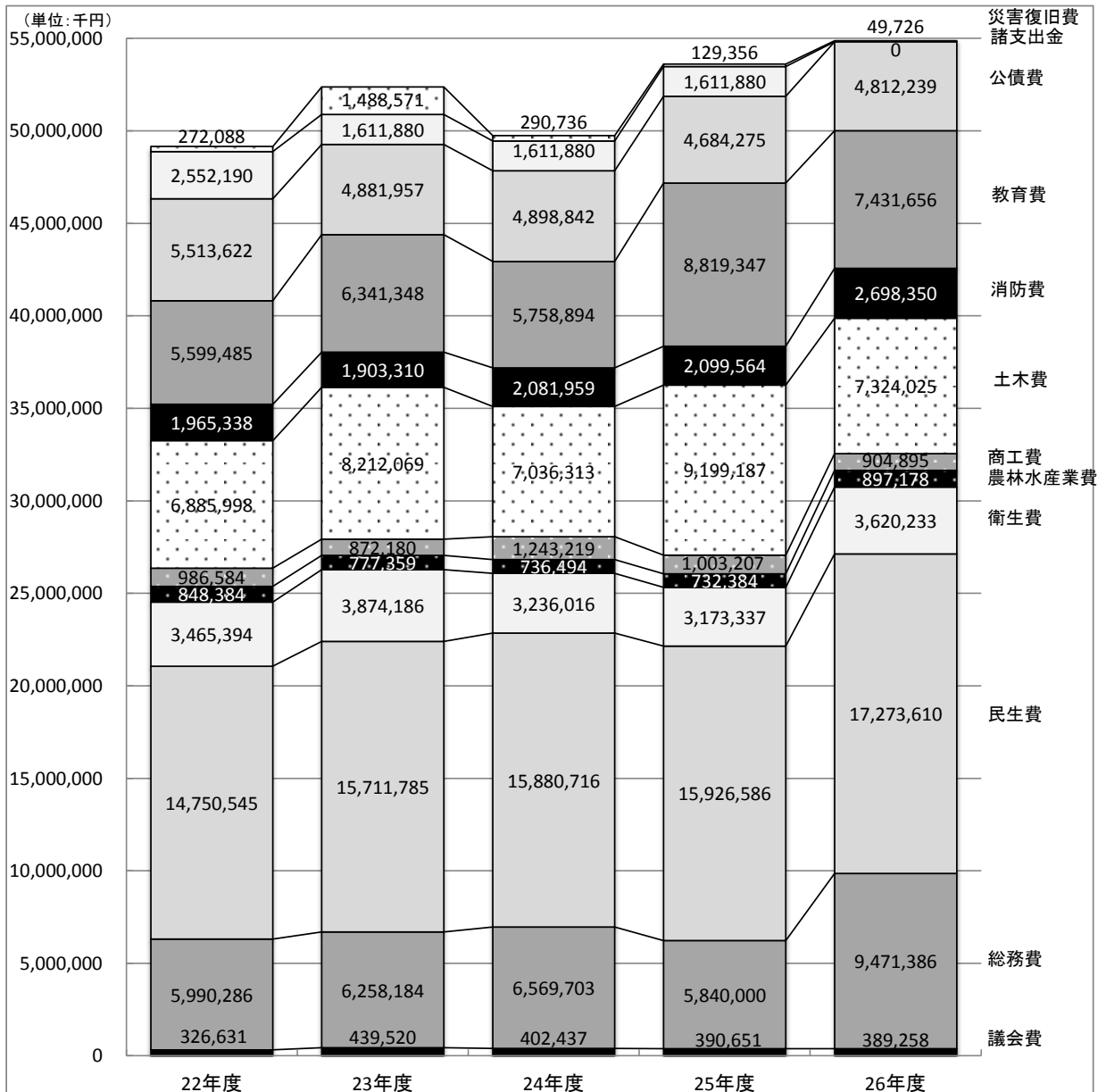
(2) 一般会計歳出(目的別)

表16

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
議会費	326,631	439,520	402,437	390,651	389,258
総務費	5,990,286	6,258,184	6,569,703	5,840,000	9,471,386
民生費	14,750,545	15,711,785	15,880,716	15,926,586	17,273,610
衛生費	3,465,394	3,874,186	3,236,016	3,173,337	3,620,233
農林水産業費	848,384	777,359	736,494	732,384	897,178
商工費	986,584	872,180	1,243,219	1,003,207	904,895
土木費	6,885,998	8,212,069	7,036,313	9,199,187	7,324,025
消防費	1,965,338	1,903,310	2,081,959	2,099,564	2,698,350
教育費	5,599,485	6,341,348	5,758,894	8,819,347	7,431,656
公債費	5,513,622	4,881,957	4,898,842	4,684,275	4,812,239
諸支出金	2,552,190	1,611,880	1,611,880	1,611,880	0
災害復旧費	272,088	1,488,571	290,736	129,356	49,726
合 計	49,156,545	52,372,349	49,747,209	53,609,774	54,872,556

図9





## (3) 一般会計歳出(性質別)

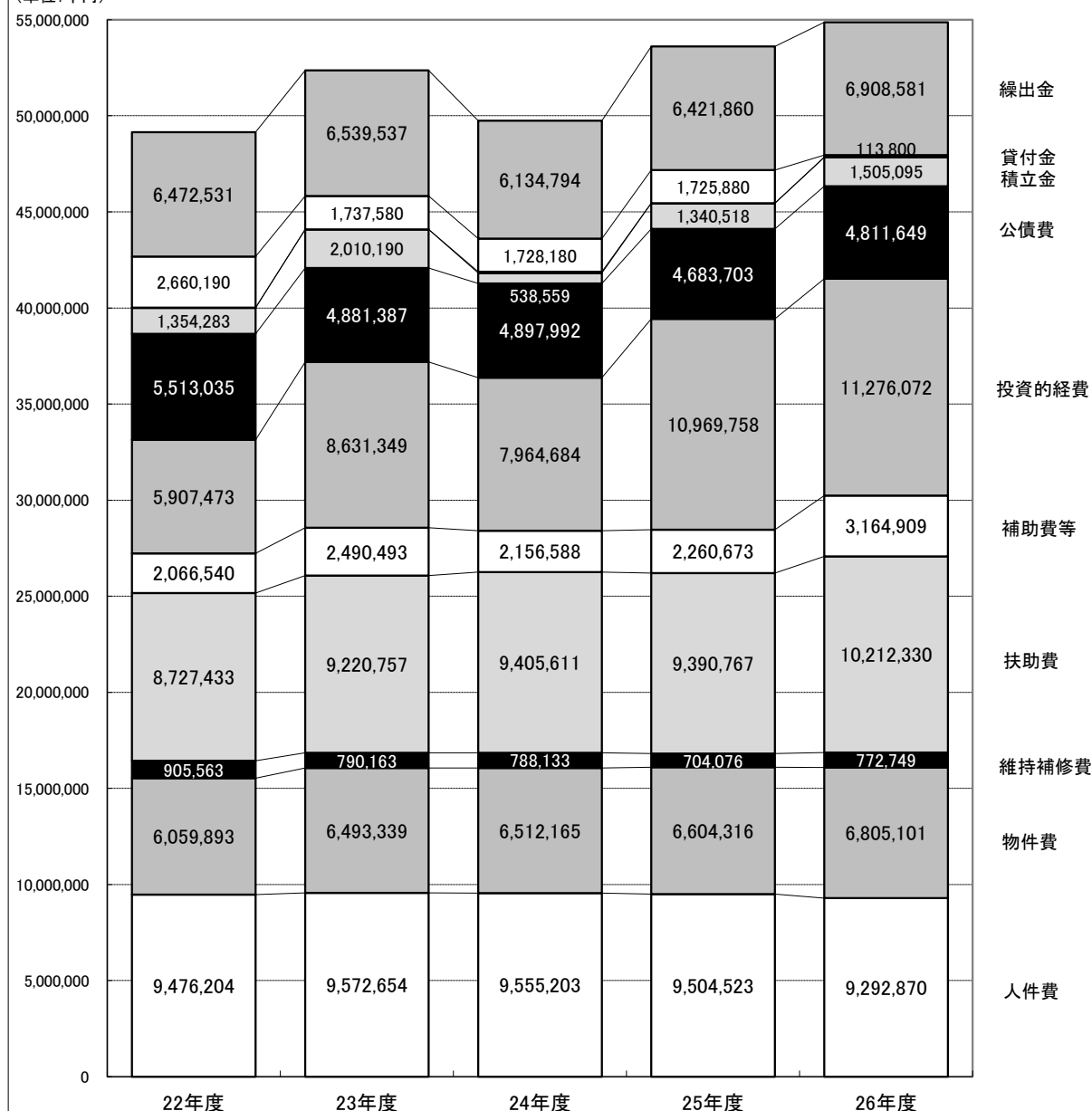
表17

(単位:千円)

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人件費	9,476,204	9,572,654	9,555,203	9,504,523	9,292,870
扶助費	8,727,433	9,220,757	9,405,611	9,390,767	10,212,330
公債費	5,513,035	4,881,387	4,897,992	4,683,703	4,811,649
物件費	6,059,893	6,493,339	6,512,165	6,604,316	6,805,101
維持補修費	905,563	790,163	788,133	704,076	772,749
補助費等	2,066,540	2,490,493	2,156,588	2,260,673	3,164,909
繰出金	6,472,531	6,539,537	6,134,794	6,421,860	6,908,581
積立金	1,354,283	2,010,190	538,559	1,340,518	1,505,095
投資及び出資金	13,400	4,900	65,300	3,700	9,400
貸付金	2,660,190	1,737,580	1,728,180	1,725,880	113,800
投資の経費	5,907,473	8,631,349	7,964,684	10,969,758	11,276,072
合 計	49,156,545	52,372,349	49,747,209	53,609,774	54,872,556

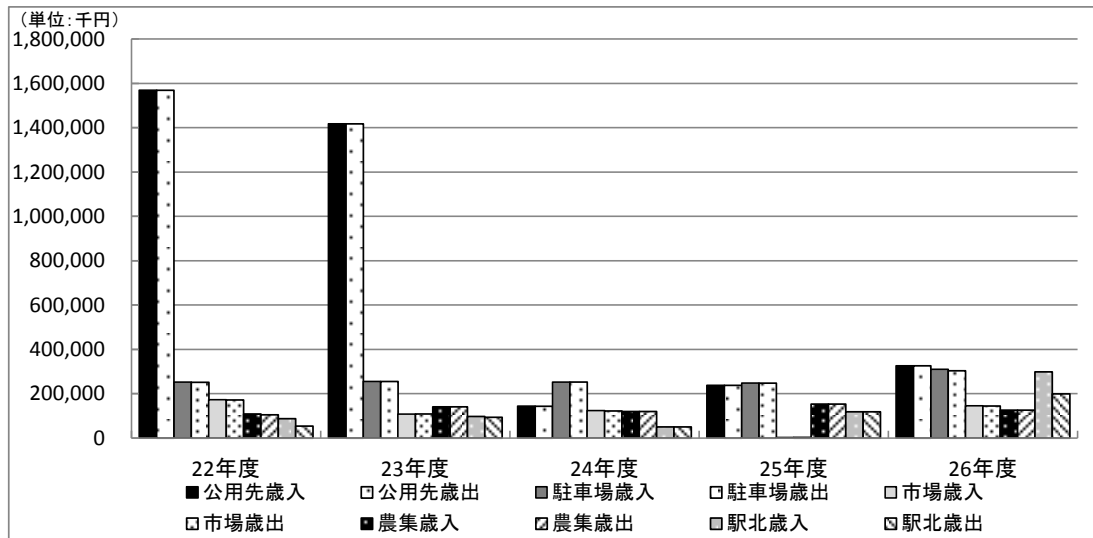
図10

(単位:千円)



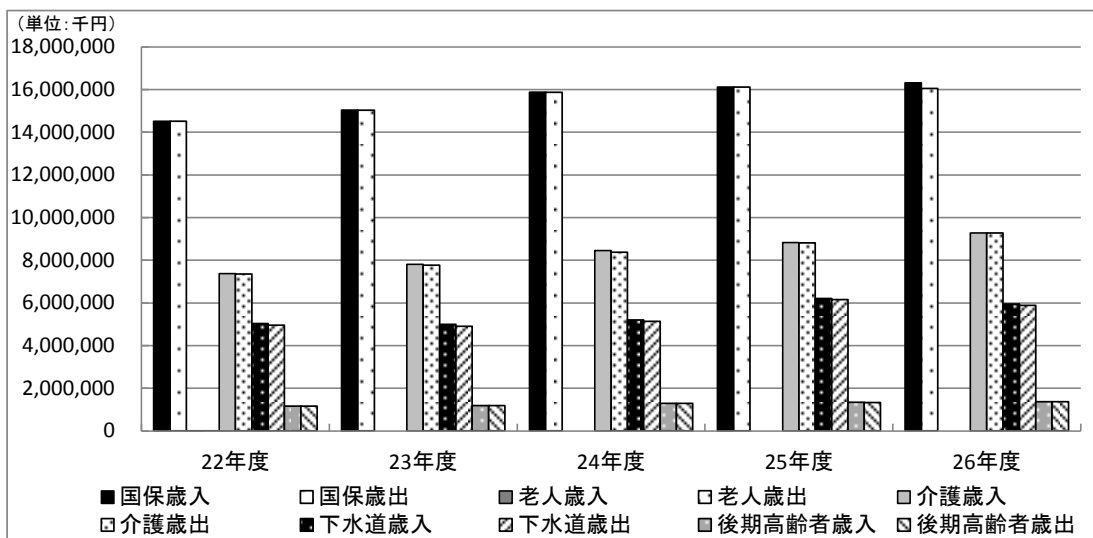
(4)特別会計その1(公用先, 駐車場, 市場, 農集, 駅北再開発)

図11



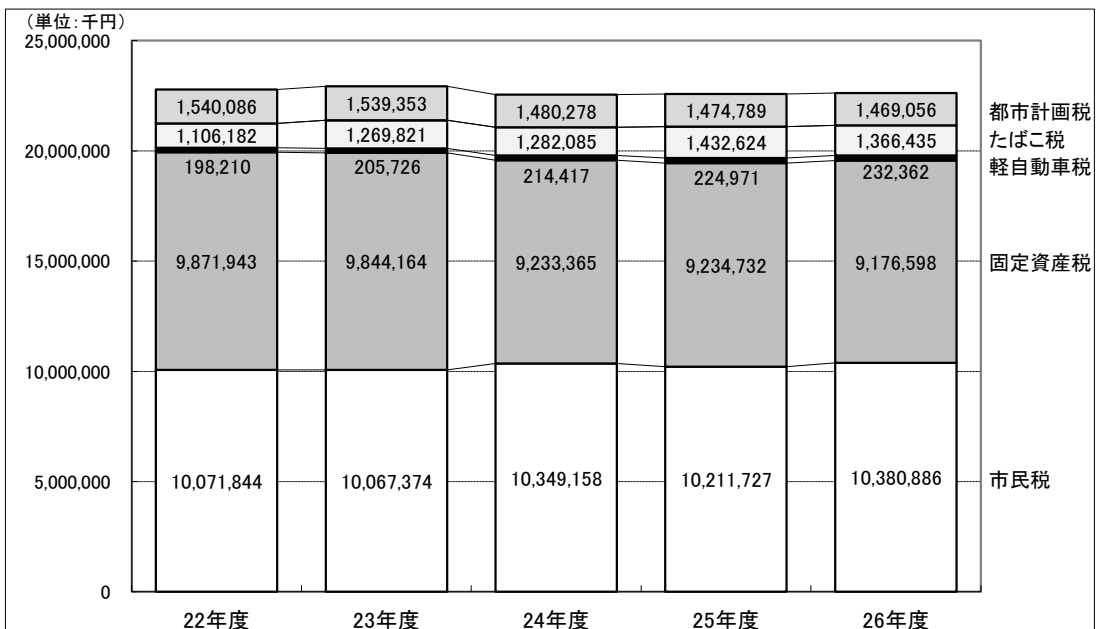
特別会計その2(国保, 老人, 介護, 下水道, 後期高齢者医療)

図12



(5)市税の収入状況(税目ごとの内訳)

図13



## 7 その他参考資料

### (1) 市民一人当たりの税負担, 決算額

※人口は、各年度4月1日現在の常住人口による。

各 年 人 口	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
人 口 ( 人 )	144,263	143,521	143,339	142,809	142,094

表18 市民一人当たり市税収納額, 歳出額

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
市 税 収 納 額 ( 千 円 )	22,788,265	22,929,367	22,559,303	22,578,843	22,625,337
一人当たり市税収納額(円)	157,963	159,763	157,384	158,105	159,228
歳 出 決 算 額 ( 千 円 )	46,304,355	50,660,469	47,935,329	51,691,694	54,070,856
一人当たり歳出額(円)	320,972	352,983	334,419	361,964	380,529

※ 歳出決算額は、市税を充当していない市債借換債分、公社貸付金を除いている。

表19 市民一人当たり市債現在高

(単位:円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一 般 会 計	金額	273,697	287,691	303,481	334,636	377,660
	指数	100.0	105.1	110.9	122.3	138.0
特 別 会 計	金額	222,101	219,841	211,537	204,846	200,332
	指数	100.0	99.0	95.2	92.2	90.2
合 計	金額	495,798	507,532	515,018	539,482	577,992
	指数	100.0	102.4	103.9	108.8	116.6

※水道事業会計を除く。

※指数は、平成22年度を100として算出した。

表20 市民一人当たり基金現在高

(単位:円)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
一般財源基金	46,468	40,611	46,976	45,272	51,126
特定目的基金	50,108	58,623	50,355	41,055	34,290
合 計	96,576	99,234	97,332	86,327	85,416

※特定目的基金に、定額運用基金は含めない。

(2)施設の管理費等の状況

各公共施設の維持管理に要した経費です。(普通会計決算状況調査による)

(単位:千円)

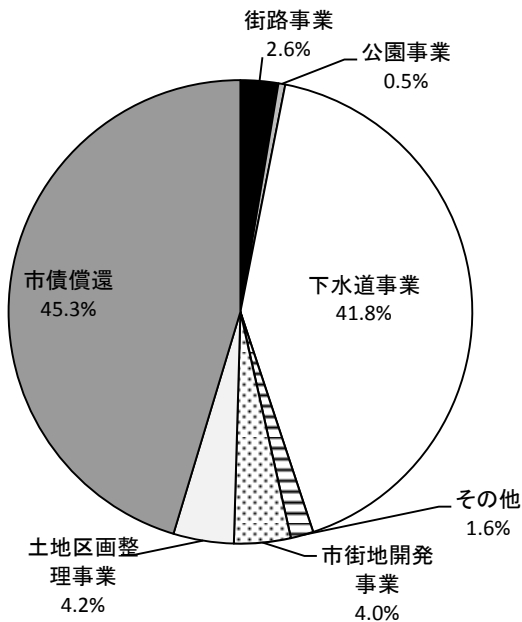
区分	所要経費				財源内訳		
	人件費	物件費	その他	計	使用料・手数料	その他特定財源	一般財源
公 園	32,135	69,754	15,955	117,844	830	680	116,334
公営住宅等	41,953	27,295	78,602	147,850	147,115	735	
し尿処理施設	24,180	91,473	4,318	119,971			119,971
ごみ処理施設	66,801	559,853	22,911	649,565			649,565
保 育 所	698,030	89,317	6,427	793,774	192,569	32,056	569,149
幼 稚 園	100,382	17,239	3,316	120,937	16,018	736	104,183
本 庁 舎	37,855	109,687	14,446	161,988		3,235	158,753
児 童 館	70,130	13,746	1,325	85,201		12,137	73,064
市 民 会 館		82,864	975	83,839			83,839
公 民 館	54,741	37,206	6,287	98,234	8,102	1,531	88,601
図 書 館	117,311	46,366	472	164,149		187	163,962
博 物 館	105,483	45,464	2,691	153,638	1,289	1,574	150,775

(3) 都市計画税の用途状況

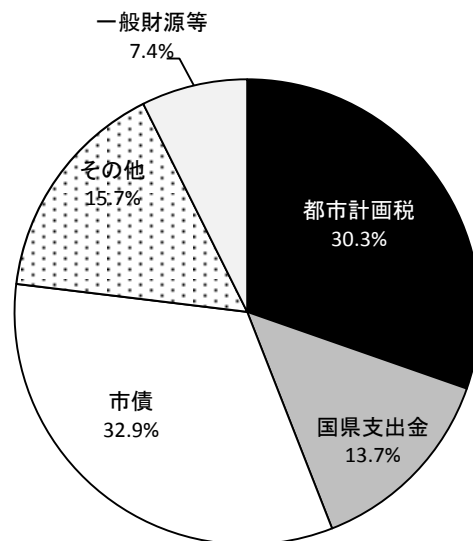
(単位:千円)

区 分		26年度(決算)
都市計画事業費等	街 路	127,270
	公 園	23,004
	下 水 道	2,023,786
	そ の 他	76,972
	市 街 地 開 発 事 業	190,946
	都 市 計 画 事 業 計 A	2,441,978
	土 地 区 画 整 理 事 業 B	203,888
	地 方 債 償 還 額 C	2,194,444
合 計 ( A + B + C ) D	4,840,310	
Dの財源内訳	地 方 債 E	1,590,800
	国 県 支 出 金 F	663,364
	負 担 金 そ の 他 G	760,142
	都 市 計 画 税 収 入 額 H	1,469,056
	一 般 財 源 等 I	356,948
	D - ( E + F + G + H )	356,948
合 計	4,840,310	
充当割合	$\frac{H}{H+I} \times 100(\%)$	J 80.5%

都市計画税が使われている事業



都市計画事業財源内訳



(4) 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

(歳入)

・市町村交付金（社会保障財源化分） 267,837 千円

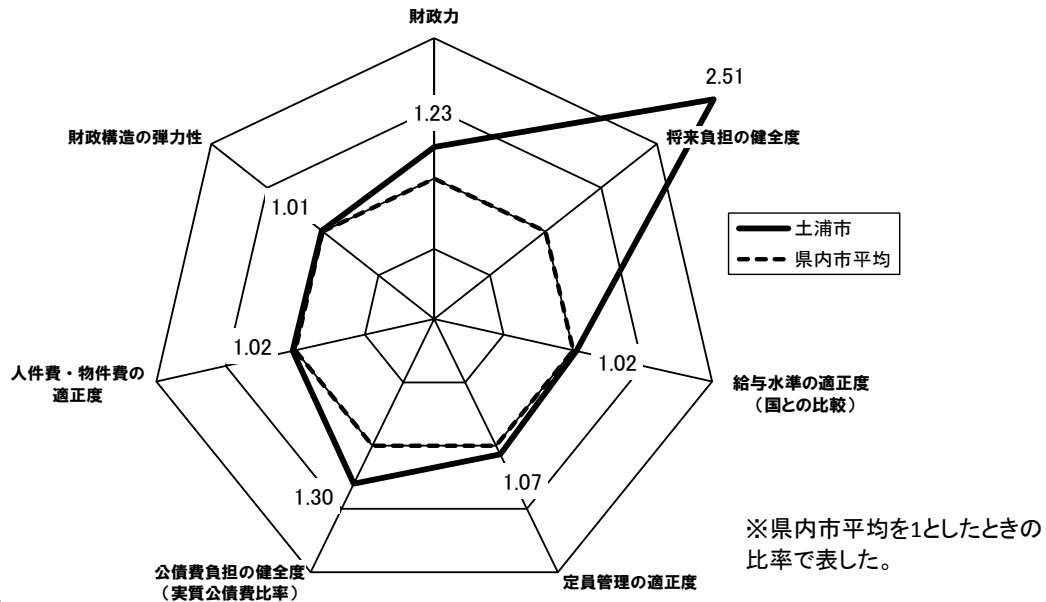
(歳出)

・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 12,529,738 千円

[社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の内訳]

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県 支出金	その他	引上げ分の地 方消費税交付 金 (社会保障財 源化分)	その他
社会 福祉	障害者福祉事業 高齢者福祉事業 児童福祉事業 母子福祉事業 生活保護扶助事業 など	7,797,435	2,181,082	1,065,485	166,679	4,384,189
社会 保険	国民健康保険事業 介護保険事業 後期高齢者医療保険事業 など	3,390,863	83,475	571,712	72,483	2,663,193
保健 衛生	各種予防接種事業 地域医療対策事業 健康増進事業 母子保健事業 など	1,341,440	6,354	58,638	28,675	1,247,773
合計		12,529,738	2,270,911	1,695,835	267,837	8,295,155

(5)参考:財政比較表(県内32市との比較)【平成25年度決算】



【分析】

●財政力:財政力指数 [0.87]

(茨城県内市平均0.71, 県内市順位7位/32団体)

緩やかな景気回復により個人市民税や軽自動車税が増収となり、また各種税交付金も増額になっているものの、合併特別債の発行や臨時財政対策債の増により基準財政需要額に算定される公債費が増額となったことなどにより前年度と同水準にとどまりました。

●財政構造の弾力性:経常収支比率 [87.4%]

(茨城県内市平均88.2%, 県内市順位14位/32団体)

退職手当負担金や共済組合負担金の減による人件費の減や、これまでに実施してきた市債発行抑制による公債費の減など、経常経費が減少したことにより、経常収支比率は前年度と比べ0.8ポイント低下しました。

●人件費・物件費等の状況:人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [116,628円]

(退職手当を含む。)

(茨城県内市平均118,779円, 県内市順位16位/32団体)

職員の若年化に伴う職員給の減等による人件費の減など、人件費・物件費等の決算額は前年度と比べ減少しているものの、住基人口の減により、人口1人当たりの決算額は前年度と比べ微増となっています。

●将来負担の状況:将来負担比率 [19.0]

(茨城県内市平均47.7, 県内市順位9位/32団体)

徹底した債務縮減により、特別会計を含めた市債残高を平成10年度末の1,017億円をピークに平成25年度末には833億円と▲184億円、▲18.1%の削減を図ってきたことなどにより、将来負担比率は年々低下してきました。

近年は大型事業の推進に伴い市債発行額が増加していますが、平成25年度は市債残高は増加しているものの宍塚大池周辺開発用地取得により当該事業に係る債務負担行為額が皆減となったため、前年度と比べ4.2ポイント低下しています。

●公債費負担の状況:実質公債費比率 [7.3%]

(茨城県内市平均9.5%, 県内市順位7位/32団体)

実質公債費比率は、年々低下しています。これは、高金利な資金の繰上償還を実施するとともに、事業債の発行を償還元金の範囲内に抑えることで公債費の縮減に努めたことなどによるものです。

●定員管理の状況:人口千人当たり職員数 [6.48人]

(茨城県内市平均6.93人, 県内市順位11位/32団体)

平成18年度から平成22年度に実施した定員適正化計画により職員数は減少し、現在はほぼ横ばいの職員数を維持しています。

●給与水準(国との比較):ラスパイレス指数<sup>3</sup> [95.4]

(茨城県内市平均97.4)

臨時特例法に基づく国家公務員の給与削減措置が終了したため、ラスパイレス指数が相対的に低下しました。なお、平成24年度において当該給与削減措置がなかったと仮定した場合の本市のラスパイレス指数は95.1であったため、その値と今年度のラスパイレス指数を比較すると0.3ポイント上昇しました。

<sup>3</sup>

ラスパイレス指数 地方公務員の給与額を、同等の職種、経歴に相当する国家公務員の給与額を100として比較した場合に算出されるもの

(6) 主な財政用語

会計上の予算区分

一般会計	地方公共団体の会計の中心をなすもので、地方公共団体の行政運営の基本的な経費を網羅して計上した会計です。特別会計で計上される以外の全ての経理を一般会計で処理しなければならないとされています。
特別会計	地方公共団体が特定の事業を行う場合、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して収支経理を行う会計です。特別会計の設置は、法律や条例の規定によります。

決算統計上の予算区分

普通会計	一般会計と特別会計のうち地方公営事業会計以外の会計です。
地方公営事業会計	地方公共団体が経営する公営企業会計、収益事業会計、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、介護保険事業会計、農業共済事業会計、交通災害共済事業会計、及び公立大学付属病院事業会計等です。

歳入

一般財源	財源の用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるものです。地方税・地方交付税・地方譲与税・地方特例交付金・臨時財政対策債等です。
特定財源	用途が特定される財源です。国庫支出金・県支出金・市債などがあります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源をいいます。地方税がその代表です。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となります。
依存財源	国や県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入をいいます。地方交付税、国庫支出金、地方譲与税などです。

交付税

基準財政収入額	普通交付税算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額です。実際の収入実績ではなく、客観的なあるべき一般財源収入額としての性格を有するものです。
	標準的な地方税収入×0.75+地方譲与税等
基準財政需要額	普通交付税算定の基礎。各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額です。基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足）を基本として普通交付税が交付されます。
財政力指数	地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、過去3か年の平均値です。数値が大きいほど財源に余裕があるとされ、1を超える団体は普通交付税の不交付団体となります。
	財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額



## 指標等

経常収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、地方税・普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの毎年度経常的に支出される経常的経費にどの程度充当されているかの割合を示すものです。この数値が高まると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合です。高いほど財政運営の硬直性の高まりを示しています。 一般的には、財政運営上15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。
実質公債費比率	地方債制度が許可制度から協議制度へ移行したことに伴い導入された財政指標で、公債費による財政負担の程度を示す指標です。一部事務組合の公債費への負担金や公営企業の元利償還金への一般会計からの繰出し等を加え公債費相当部分を幅広くとらえています。 この数値が18%以上となる団体については、地方債協議制度においても、地方債の発行には許可が必要となります。さらに25%を超えると起債の一部が制限されます。

## 健全化判断比率

実質赤字比率	福祉、教育、まちづくり等の地方公共団体の中心的なサービスを行う一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、赤字の解消が難しくなるので、より多くの歳出削減策や歳入増加策を講じるとともに、解消の期間も長期間になるなど、深刻な事態になっているということになります。
連結実質赤字比率	一般会計等のほか、国民健康保険特別会計等のすべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての財政運営の深刻度を示したものです。この比率が高くなるほど、実質赤字比率と同様に、赤字の解消が難しくなります。
実質公債費比率	借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものです。借入金の返済については、削減したり、先送りしたりすることは原則的にできません。このため、この比率が高くなるほど、財政の弾力性が低下し、他の経費を削減しないと赤字再建団体に転落する可能性が高まります。
将来負担比率	地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や、将来支払っていく可能性のある負担等の、現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示したものです。この比率が高い場合、将来負担額を実際に支払っていかなければならないので、今後の財政運営が圧迫されるなど、問題が生じる可能性が高いと言えます。